

資料6 みどりのルネッサンスの取り組みの振り返りについて

令和4年10月14日
みどりと環境審議会分科会資料
環境部公園緑地課作成

みどりのルネッサンス

みどりの保全・活用、生物多様性の確保、市民協働の推進、ボランティアの育成、市民がみどりに関わる活動領域の拡張等、「愛でるみどりに関わるみどりに」をコンセプトとした、みどりに関するさまざまな取り組み。

平成24年度よりみどりのあり方について検討を始め、平成26年度には「みどりのルネッサンスへの取り組み」として報告書をまとめた。報告書には、検討内容をまとめるとともに、「今後の取り組み」として具体的な内容が記載されている。

次期みどりと環境基本計画策定に向けて

●「みどりのルネッサンスの取り組み」について、次期みどりと環境基本計画の策定にあわせて振り返りを行い、課題を整理したうえで次期計画の施策の検討につなげる。

みどりのルネッサンスの取り組みにおける7つのリーディングプロジェクト

1	2	3	4	5	6	7
生物多様性の確保に向けた体制づくり	民有樹林の保全及び育成管理方針づくり	周辺自治体等と連携したみどりの保全・活用の方策の検討体制づくり	暮らしの安全安心とみどりの保全との調和のあり方の構築	市民の皆さんの関わりによる身近な公園緑地の改善や育成管理の体制づくり	公園緑地施設の計画的な更新の基本方針づくり	みどりのボランティアの育成と継続的な拠点確保

出来たこと

<関わりのための普及啓発>

- 生物多様性の普及啓発について、市民団体と連携したイベントの開催や、生物多様性と気候変動を一体的に考える取組として「多摩市いきもの季節観測」などを実施

<地域との意見交換を通じた公園の管理・改修>

- 地域や自治会からの要望書に対し、意見交換・合意形成を行いながら樹木等の管理を実施
- 公園施設長寿命化計画に基づき、地域ごとにワークショップや小学校へのヒアリング等を実施しながら改修の実施(R2年度まで)

<ボランティアの育成、協働管理>

- グリーンボランティア講座によるみどりに関わるボランティアの育成
- 公園内の花壇を管理するボランティアを対象に、花苗の育成や花壇管理についての講習会を実施。ボランティアの知識・技術の向上
- 公園ボランティアによる維持管理は継続して行われている。

<利活用に向けた新たな仕組みづくり>

- 多摩中央公園における市民参加型パークマネジメント検討会の実施、運営
- 連光寺の保全地域における農業公園づくりの取り組み

出来なかったこと

- 安全安心な公園管理と生物多様性の確保の両立する対応が困難であった。「生物多様性」と「修景」のバランスのとり方が難しかった。
- 市民協働による民有樹林地の育成管理活動の支援、協働はできていない。
- 当初は維持管理に関する地域ワークショップ等を実施していたが、現在はワークショップは実施していない。
- コロナによる財政状況により令和3年度以降は公園施設長寿命化計画に基づく改修を行うことができていない。

強み

- 生物多様性の普及啓発について、市民団体と連携したイベントや、生物多様性と気候変動を一体的に考える取組が行われており、普及啓発に取り組むことができている。

- 市民と行政の協働で実施する講座によって、みどりに関わるボランティアの育成を行うことができています。

グリーンボランティア講座 20期 継続実施

初級修了者 494人 活動者 388人

- みどりの豊かさをポジティブに捉えてくれている市民の割合は多い。

●鶴牧西公園の田んぼの取組

水田に関する市民団体と地元小学校、児童館等がいっしょになって取り組んでいる。色々な立場の方をつなげるきっかけづくりになっている。

- コミュニティ花壇事業では、協働での活動・作業を通して、市と市民団体(アダプト、愛護会)の距離が近づき、相互の理解が進んだ。団体間の横のつながりもつながった。

弱み・リスク

- 安全安心な公園管理と生物多様性の確保の両立や、「生物多様性」と「修景」のバランスのとり方が難しく、市全体としての対応方針の検討が必要である。

- みどりに関わるボランティアは多く参加しているものの、新しい人材の確保が難航しており、今後の継続的な活動に向けて不安を抱えている団体がある。

- 自治体規模に対し、保有するみどりの量が多いことから、定期的な樹木の手入れができず、安全上のリスクが生じている場面がある。

- 地域の要望に対して、市としての樹林地の樹木更新方針や樹木管理の考え方、将来的に目指すみどりの姿が明確化されていないため、対応が難しい部分がある。

- 民有地のみどりの保全のあり方、土砂災害特別警戒区域に指定された土地の保全・確保についての方針が明確になっておらず、的確な対応が取れていない
→ 民有樹林の保全のためのサポート方法について検討が必要。

市民の関わりをいかに誘発し、関わりを広げ、持続させていくかが課題